

(単位:千円)

令和3年度 決算状況

市区町村コード	122271	市区町村	IV-3
市町村名	浦安市	R3普通交付税種地区分	II 10

番号	25
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	2年	171,362 人	17.30 km ²	9,905.3 人	2年国調	171,362 人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	164,024 人			27年国調	164,024 人		121 人	9,743 人	69,451 人
	増減率	4.5 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況		就業人口	2年国調	0.2 %	12.3 %
住民基本台帳	4.1.1	168,658 人	昭56. 4. 1 市制施行		就業人口	27年国調	117 人	10,283 人	63,259 人	
	3.1.1	169,918 人								
	増減率	△0.7 %								
区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分	財政指標等			
1.	歳入総額 ①	75,669,641	92,203,103	△ 16,533,462	△17.9 %	財政力指数	1.46			
2.	歳出総額 ②	73,335,776	89,216,515	△ 15,880,739	△17.8	実質収支比率	3.7 %			
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	2,333,865	2,986,588	△ 652,723	△21.9	経常収支比率	89.9 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	697,974	1,045,572	△ 347,598	△33.2	積立金現在高	11,710,507			
5.	実質収支(③-④) ⑤	1,635,891	1,941,016	△ 305,125	△15.7	うち財政調整基金	8,599,845			
6.	単年度収支 ⑥	△ 305,125	587,563	△ 892,688		地方債現在高	30,916,187			
7.	積立金 ⑦	11,779	4,535	7,244	159.7	債務負担行為支出予定額	63,921,462			
8.	繰上償還金 ⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額 ⑨	0	1,304,755	△ 1,304,755	皆減	実質赤字比率	-%			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 293,346	△ 712,657	419,311		連結実質赤字比率	-%			
基準財政需要額		25,054,009				実質公債費比率	8.2 %			
基準財政収入額		33,677,342				将来負担比率	37.1 %			
標準財政規模		44,163,945				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額		0				第三セクター等名	R3年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	12,008,208	11,960,800	47,408	1,290,428	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,474,342	7,256,388	217,954	1,241,550	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	80,210	19,910	60,300	0	-
後期高齢者医療事業	事	1,827,645	1,817,249	10,396	204,016	-
下水道事業	企適	3,505,100	3,483,597	21,503	162,400	-
介護サービス事業	企非	1,036,735	1,036,735	0	176,510	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		25							
市町村名		浦安市							
市町村類型		IV-3							
歳入				性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	42,818,319	56.6%	16.8%	42,818,319	人件費	13,263,407	18.1%	△ 1.5%	12,356,254
地方譲与税	281,795	0.4	△ 0.6	281,795	うち職員給	8,457,179	11.5	△ 0.9	
利子割交付金	27,831	0.0	△ 15.5	27,831	扶助費	17,101,649	23.3	23.1	4,884,434
配当割交付金	288,258	0.4	46.1	288,258	公債費	7,456,689	10.2	102.0	7,419,092
株式等譲渡所得割交付金	364,277	0.5	51.6	364,277	元利償還金	7,355,339	10.0	105.1	7,318,799
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0	内訳				
地方消費税交付金	4,295,873	5.7	9.3	4,295,873	元利償還金	101,324	0.1	△ 3.4	100,267
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	0	一時借入金利息	26	0.0	△ 7.1	26
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	義務的経費小計	37,821,745	51.6	21.8	24,659,780
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0	物件費	19,049,231	26.0	0.1	14,382,676
軽油引取税交付金	0	0.0	—	0	維持補修費	662,879	0.9	△ 6.7	279,375
自動車税環境性能割交付金	35,404	0.0	2.8	35,404	補助費等	4,316,322	5.9	△ 80.7	2,949,343
法人事業税交付金	689,998	0.9	40.0	689,998	うち一部事務組合に対するもの	15,941	0.0	△ 11.2	
地方特例交付金等	267,255	0.4	115.2	267,255	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	453,960	0.6	△ 68.8	1,388
地方交付税	45,256	0.1	1.2		経常的繰出金	2,840,924	3.9	4.5	2,303,766
内訳				0	経常的経費小計	65,145,061	88.8	△ 15.7	44,576,328
普通	0	0.0	—		投資的経費のうち人件費	311,602	0.4	△ 15.7	
特別	27,351	0.0	3.9		普通建設事業費	6,617,877	9.0	△ 34.5	
震災復興特別	17,905	0.0	△ 2.7		補助	2,031,624	2.8	78.8	
一般財源計	49,114,266	64.9	16.8	49,069,010	内訳				
交通安全対策特別交付金	16,488	0.0	△ 7.4	16,488	単独	4,540,517	6.2	△ 49.3	
分担金及び負担金	471,942	0.6	16.8	0	国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使用料	1,389,333	1.8	16.3	169,459	県営事業負担金	45,736	0.1	1117.4	
手数料	555,450	0.7	6.2	4	災害復旧事業費	83,948	0.1	△ 68.7	
国庫支出金	13,555,224	17.9	△ 50.3		失業対策事業費	0	0.0	—	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	投資的経費小計	6,701,825	9.1	△ 35.3	
都道府県支出金	3,403,023	4.5	△ 1.9		積立金	203,588	0.3	△ 56.1	
財産収入	221,548	0.3	△ 39.0	172,405	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	370,324	0.5	10.7	
寄附金	276,022	0.4	534.0		繰出金(経常的なものを除く)	914,978	1.2	16.1	
繰入金	129,511	0.2	△ 91.4	0	前年度繰上充用金	0	0.0	—	
繰越金	2,016,588	2.7	34.4		合計	73,335,776	100.0	△ 17.8	
諸収入	1,754,146	2.3	△ 28.2	152,655	うち東日本大震災分	83,967	0.1	△ 70.2	
地方債	2,766,100	3.7	△ 75.8						
うち減取補填債特例分	0	0.0	皆減						
うち猶予特例債	0	0.0	皆減						
うち臨時財政対策債	0	0.0	—						
合計	75,669,641	100.0	△ 17.9	49,580,021					
うち東日本大震災分	84,305	0.1	△ 70.1						
市町村税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R2増減率	
市町村民税	19,002,490	44.4%	△ 0.1%	118,126	議会費	324,159	0.4%	△ 2.0%	
所得割	16,735,715	39.1	△ 3.5	0	総務費	6,102,038	8.3	△ 74.1	
法人税割	1,424,850	3.3	39.1	118,126	民生費	30,521,357	41.6	△ 4.1	
固定資産税	22,779,092	53.2	36.5	0	衛生費	6,804,806	9.3	11.6	
土地	9,544,044	22.3	37.0	0	労働費	10,080	0.0	55.2	
家屋	9,222,755	21.5	24.9	0	農林水産業費	9,824	0.0	55.4	
償却資産	3,959,843	9.2	73.6	0	商工費	1,229,272	1.7	△ 56.2	
その他	1,036,737	2.4	8.1	0	土木費	7,708,721	10.5	25.2	
合計	42,818,319	100.0	16.8	118,126	消防費	2,161,702	2.9	3.9	
国民健康保険税(料)	2,852,097		△ 2.5		教育費	10,923,180	14.9	△ 12.1	
徴収率					災害復旧費	83,948	0.1	△ 68.7	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	7,456,689	10.2	102.0	
市町村民税	99.4%	85.7%	98.0%		諸支出金	0	0.0	—	
市町村民税	99.1	63.1	96.7		前年度繰上充用金	0	0.0	—	
固定資産税	99.7	95.5	99.1		合計	73,335,776	100.0	△ 17.8	
国民健康保険税(料)	93.0	15.4	77.2						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R3決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	R3	1,856,000	1,856,000	1,856,000	0	0	0		
塵芥処理施設管理運営費	R3	1,301,772	1,301,772	0	0	593,772	708,000		
建物移転等損失補償費	R3	1,178,114	1,178,114	493,486	356,400	81,743	246,485		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。